

2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 ひらまつ  
 コード番号 2764 URL <https://www.hiramatsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日  
 配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 遠藤 久  
 (氏名) 北島 英樹 TEL 03-5793-8818  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,221	47.2	2,108		1,574		2,469	
2021年3月期	6,266	36.6	2,458		2,440		4,111	

(注) 包括利益 2022年3月期 2,463百万円 ( %) 2021年3月期 4,106百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	41.72		58.4	7.5	22.9
2021年3月期	94.22		80.9	12.0	39.2

潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	22,804	5,387	23.5	75.87
2021年3月期	19,377	3,185	16.0	70.51

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,365百万円 2021年3月期 3,097百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	68	63	5,072	5,581
2021年3月期	2,695	2,874	1,577	640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,425	35.5	515		565		584		8.27
通期	11,763	27.6	623		720		759		10.74

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	74,740,400 株	2021年3月期	48,604,200 株
期末自己株式数	2022年3月期	4,018,739 株	2021年3月期	4,672,239 株
期中平均株式数	2022年3月期	59,196,578 株	2021年3月期	43,637,068 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,221	47.8	2,126		1,594		2,475	
2021年3月期	6,238	36.6	2,473		2,458		4,129	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	41.82	
2021年3月期	94.64	

潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	22,991	5,558	24.1	78.29
2021年3月期	19,591	3,368	16.7	74.68

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,536百万円 2021年3月期 3,280百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,425	35.5	565		584		8.27
通期	11,763	27.6	720		759		10.74

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
(7) 経営方針 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を強く受け、長引く緊急事態宣言とまん延防止等重点措置により、飲食店や商業施設に対する休業や時短営業、酒類提供の制限が要請されるなど、飲食・サービス業界において非常に厳しいものとなりました。

このような環境の中、当社グループでは、社会的な責任とお客様及び従業員の安全を確保するため、行政からの各種要請を遵守することを基本としながら売上の最大化を図る方針で各事業を展開してまいりました。コロナ禍当初より推進している当社独自の安全基準「Hiramatsuスタンダード」について、コロナ感染状況等を見ながら事業毎により進化させ、レストラン、ブライダル、ホテルそれぞれのお客様が安心してご来店いただける環境を整えました。これに加え、レストラン事業においては、コロナ禍におけるディスタンスを確保した営業による集客数減や、列席人数減による婚礼組単価低下を補うため、各種単価アップ施策を行いコロナ禍における売上最大化を目指しました。ホテル事業においては、高付加価値のコンセプトがコロナ禍における消費者ニーズにマッチしたことを背景に既存店が堅調であったことに加え、「THE HIRAMATSU 軽井沢御代田」の新規出店効果により、ホテル事業全体の売上は過去最高となりました。

一方で、このような経営環境に対応するため、ビジネスストラクチャリング（店舗の再配置、人件費や採用コストの削減・適正化、家賃や広告宣伝費を中心とした経費の見直し、遊休資産の売却等）にも取り組み、2店舗の閉鎖と減損損失などによる特別損失を917百万円計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高9,221百万円（前年同期比47.2%増）、営業損失2,108百万円（前年同期は営業損失2,458百万円、前年同期比14.2%損失減）、経常損失1,574百万円（前年同期は経常損失2,440百万円、前年同期比35.5%損失減）、親会社株主に帰属する当期純損失2,469百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失4,111百万円、前年同期比39.9%損失減）となり、コロナ前である一昨年前の売上には届かなかったものの、前年同期に対して増収・損失減となりました。

また、長期間に及ぶ新型コロナウイルス感染症の影響による不安定な事業環境にも耐えうるための財務基盤及び収益基盤を強化するため、2021年7月16日公表の第三者割当増資による約46億円の調達及び、2022年3月28日公表の資本金劣後ローンによる30億円の調達により当面の間の運転資金および投資資金を確保いたしました。これにより不透明な経営環境が続く中、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしました。今後はこれらの資金をベースに収益構造の改善を進め、当該事象及び状況の早期解消に取り組んでまいります。

それに当たり、2020年9月25日に公表した中期経営計画の前提条件が、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により大幅に変動したことから、アフターコロナの事業環境を見据えたより積極的な成長戦略を考慮して、41期（2023年3月期）を初年度とした新たな3ヵ年の新中期経営計画を本日公表いたしました。この41期は当社の40周年メモリアルイヤーであることから好機と捉え、新型コロナウイルス感染拡大収束後に予想される本格的な消費の拡大に向けて各事業で準備を進め、新たな食の体験価値の創造にチャレンジしていくことで、更なる売上拡大を図って参ります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (レストラン事業)

当連結会計年度におけるレストラン事業の売上高は5,731百万円（前年同期比45.5%増）、営業損失は527百万円（前年同期は営業損失935百万円、408百万円の損失減）となりました。長引く緊急事態宣言とまん延防止等重点措置により、飲食店や商業施設に対する休業や時短営業、酒類提供の制限が要請されるなど、厳しい制限の中でも当社独自の安全基準となる「Hiramatsuスタンダード」を強化したことへの評価が下支えとなり、ランチ営業が堅調に推移したことや、春の「フォアグラ×旬野菜」、夏の「オマール海老」、秋の「くまもとあか牛の一頭買い」、冬の「トリュフ」など四半期毎に行う食材をテーマにした全社プロモーションや、ソムリエによる高付加価値のノンアルコール飲料（カクテル、スパークリングワイン、緑茶や台湾青茶など）のペアリングコースなどの新たな価値提案により集客数、客単価共に昨年を上回り増収となりました。また、繁忙期のクリスマスシーズンにおいて、ピークを分散し高単価メニューを長期間展開実施した「Every Day is Christmas」プロモーションは、コロナ禍で変化した消費者ニーズを捉えた企画として今後予想される本格的な消費の拡大に向けた取組みの一つとなり、着実な結果に結びつきました。

今後は、需要の回復が遅れているパーティ利用に対する法人営業の強化、更なる既存店の磨きこみによる顧客の体験価値向上によりリピート客を増やして早期の業績回復を目指します。

レストランにおける婚礼につきましてもイベント、大人数での会食の自粛が続く、業界全体として苦戦を強いられました。そのような中においても、酒類提供中止の対策として実施した婚礼参列者へのワインプレゼントや、家族婚、フォト婚、オンラインウェディングなど、コロナ禍における新たな顧客ニーズを取り込んだことに加え、より高品質なレストラン・ブライダルとしての提供価値による差別化や、個室を活用した少人数婚礼、顧客にニーズに寄り添ったフレキシブルな商品企画などにより、売上は前年を大きく上回ることができました。

また、新規獲得営業においても、デジタルマーケティング専属チームの発足により予約率の改善に着実な成果を出し始めていることに加え、今期注力してきたスタッフ研修による営業力の強化が進み、成約率は目標を上回る結果となりました。

今後は、創業40周年を記念した地域ごとのプランの拡販によりお客様の人生に寄り添った提供価値をさらに磨き上げるとともに、時代の先を見据えた新たなひらまつならではの体験価値の提案により売上の最大化を図ってまいります。

#### (ホテル事業)

当連結会計年度におけるホテル事業の売上高は3,333百万円（前年同期比52.2%増）、営業損失は362百万円（前年同期は営業損失415百万円、52百万円の損失減）となりました。なお、GOP（販売費及び一般管理費より地代家賃・減価償却費を控除した営業粗利益）につきましては、627百万円（前年同期比84.3%増）となっております。

緊急事態宣言発出やまん延防止等重点措置の影響を大きく受け、厳しいマーケット状況が続くなか、当社独自の安全基準の徹底と、高付加価値のコンセプトがコロナ禍における消費者ニーズにマッチしたことなどにより、既存店が昨年及び新型コロナウイルス感染拡大前となる一昨年をも上回ったことに加え、「THE HIRAMATSU 京都」および「THE HIRAMATSU 軽井沢御代田」の新規出店効果もあり、ホテル事業全体の売上は過去最高となりました。

観光地である京都は厳しいマーケット状況が続きましたが、2021年3月に開業した森のグラン・オーベルジュ「THE HIRAMATSU 軽井沢・御代田」は土地の魅力を最大限に活かしたお食事や、愛犬と泊まれるドッグヴィラスイート、焚き火ラウンジなどが人気となり、閑散期である冬季においても高稼働を維持することができました。

今後も各施設の特徴を活かしたひらまつが展開する新たなオーベルジュならではの付加価値の高い食体験や、株式会社太平洋クラブをはじめとする業務提携に伴う相互優待等、国内旅行需要の取込みを強化し、引き続き客室稼働の最大化と早期の収益化を図って参ります。

#### (その他)

当連結会計年度におけるその他の売上高は288百万円（前年同期比25.5%増）、営業利益は62百万円（前年同期は営業損失45百万円）となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による新たな顧客ニーズに対応するため、オンラインによるワイン販売やテイクアウト、デリバリーの強化を行いました。また、オリンピック・パラリンピックの開催時期にはSNSを利用し、自宅で食事が楽しめる「おうちで応援プラン」を拡販したことや、クリスマス期間限定のテイクアウトやデリバリー、おせちのテイクアウト販売等の新たな取組みも着実な成果につながりました。今後もレストランのブランド力をベースに、アフターコロナを見据えたテイクアウト・デリバリーのメニューの増強や、各店シェフ監修によるメニュー開発提携など、新事業領域における売上確保を推進し、収益多様化を加速してまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ3,426百万円増加し、22,804百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4,940百万円増加した一方、有形固定資産が967百万円減少したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ1,224百万円増加し、17,416百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加した一方、転換社債型新株予約権付社債が1,999百万円、1年内返済予定の長期借入金が増加し、1,820百万円、短期借入金が増加した1,100百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ2,202百万円増加し、5,387百万円となりました。これは主に、資本金が増加した2,299百万円並びに資本剰余金が増加した2,091百万円増加した一方、利益剰余金が2,465百万円減少したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から4,940百万円増加し5,581百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は68百万円（前連結会計年度は2,695百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失2,430百万円（同税金等調整前当期純損失3,914百万円）、非資金費用項目である減価償却費861百万円（同647百万円）によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は63百万円（前連結会計年度は2,874百万円）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得により265百万円（同2,977百万円）の支出となった一方、保険積立金の解約による収入により131百万円（同実績無し）獲得したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は5,072百万円（前連結会計年度は1,577百万円の獲得）となりました。これは、主に新株発行による収入が4,302百万円（同実績無し）、また、長期借入による収入等、有利子負債の純増減額が3,249百万円（同651百万円）となった一方、社債の償還による支出が2,199百万円（同200百万円）となったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社ではここまでの経営戦略および経営土台構築をベースにアフターコロナの事業環境を見据えたより積極的な成長戦略にシフトすべく、2023年3月期を初年度とした3ヵ年の新中期経営計画を策定しました。本中期経営計画では、初年度の営業キャッシュ・フローの黒字化、2年目の営業利益の黒字化、最終年度の営業利益10億円の達成を目指します。保有する資産の徹底的な磨き上げと有効活用および競合に対して圧倒的に差別化できる事業領域をさらに伸ばすことで早期の黒字化の実現を目指してまいります。詳細につきましては、本日開示いたしました「新中期経営基本計画策定のお知らせ」をご参照ください。

これにより、現時点での2023年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高11,763百万円、営業損失623百万円、経常損失720百万円、親会社株主に帰属する当期純損失759百万円を予想しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染拡大や収束の状況等によって業績は大きく変動する可能性があります。当社の業績に重大な影響を及ぼす変化が観察された場合、改めてお知らせいたします。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、従前より株主の皆様への利益還元の充実を重要な経営方針として位置づけております。新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことによる深刻な業績の悪化により、誠に遺憾ではございますが、2022年3月31日を基準日とする剰余金の配当につきましては見送らせて頂くことといたしました。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、ご理解と引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

今後としましては、株主の皆様のご期待に沿うべく、先ずは本日公表いたしました新中期経営計画の達成に向け、新たに調達した資金をレストラン・ホテル事業における設備改修や人材育成に積極的に投資することにより顧客満足度を高め、ウイズコロナ・アフターコロナにおける顧客価値に対応したビジネスを展開することで収益改善を図って参ります。

先行き不透明な経営環境が続く中ではありますが、株主の皆様への利益還元を早期に実現できるよう全社一丸となって取組んでまいりますので、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大による多大な影響を受け、2022年3月期において営業損失2,108百万円、当期純損失2,469百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していません。しかしながら、このような先行き不透明な経営環境に備えた財務安定化に向け、第三者割当増資による46億円の資金調達及び、株式会社日本政策投資銀行から30億円の資本性劣後ローンによる資金調達を行いました。更にこれに加え、各金融機関との間で、2023年3月まで既存借入に関する貸付元本の返済猶予について合意していることから、当面の間の運転資金および投資資金において、資金繰りに重要な懸念はないと判断しております。以上より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況は引き続き存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断して、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしました。

## (7) 経営方針

### 基本方針

当社ではこれまでに構築してきた経営基盤をベースに、アフターコロナの事業環境を見据えたより積極的な成長戦略にシフトすべく、2023年3月期を初年度とした3ヵ年の新中期経営計画を策定しました。本中期経営計画では、初年度の営業キャッシュ・フローの黒字化、2年目の営業利益の黒字化、最終年度の営業利益10億円の達成を目指します。保有する資産の徹底的な磨き上げと有効活用を行い、競合に対して圧倒的に差別化できる事業領域をさらに伸ばすことで早期の黒字化の実現を目指してまいります。特に2023年3月期および2024年3月期を中心に収益貢献が見込まれる領域に効果的な投資を行うことで、中計最終年度における収益最大化と、その先の更なる飛躍的な成長の土台づくりを行います。早期の黒字化と投資家のみなさまの成長期待に応える中計最終年度（2025年3月期）の利益最大化を両立させてまいります。

当社の全ての事業の根幹はレストランが生み出す付加価値にあります。全事業共通の提供価値である『食体験』と『ホスピタリティ』をもう一段磨き込み、価値を広く顧客に訴求してまいります。新中期経営計画における各事業の基本方針ですが、まずレストラン事業におけるレストラン営業に関しては、店舗、人材、マーケティングに改めて投資を行い、料理とサービスに磨きをかけて顧客の体験価値の抜本的な改善を行います。また、ブライダル営業においては、レストラン・ブライダルとしての独自性を再構築し、圧倒的な食体験とお客様のニーズに寄り添った“ひらまつならではの価値”を提供し、営業強化を図ってまいります。次にホテル事業においては、ひらまつが展開する新たなオーベルジュとして、お客様の旅の目的が食体験となる「予約の取れないホテル」を目指すと共に、オペレーションの磨き込みを行い、収益性の改善を図ってまいります。続いて新規事業においては、当社の有形・無形の資産を有効活用できる事業に種まきを行うことで、当社の4つ目の事業の柱として育ててまいります。最後に全社共通の方針として、ブランディングおよびIR・PRを強化し、お客様とマーケットの期待感の醸成と、事業間シナジーの最大化を目指します。レストラン・ブライダル・ホテルが一体となって、顧客の生涯顧客化を実現する唯一無二のビジネスモデルを構築してまいります（事業間が連携し、Table Time ValueからStay Time Value、そしてLife Time Valueへ）。

各事業の戦略フォーカスについては以下の通りです。

### 【レストラン事業（レストラン営業）】

- ① 既存店舗の改装や修繕による店舗環境の整備
- ② 人材基盤の構築と店舗オペレーションの最適化による店舗運営レベルの向上
- ③ 店舗での営業強化と販促施策による再来店率の向上

### 【レストラン事業（ブライダル営業）】

- ① お客様の“Top of Mind”を確立することによる見学数の拡大
- ② 試食のレベルアップと営業手法の改善による成約率の向上
- ③ 圧倒的な食体験とお客様に寄り添った提案による組単価の向上

### 【ホテル事業】

- ① 体験価値の更なる向上と認知の拡大による稼働率とADRの向上
- ② ホテルオペレーションの効率化と生産性向上による収益性の向上
- ③ 客室稼働の安定化や投資負担の少ない新たな事業モデルの検討

### 【新規事業】

- ① 物販およびEC強化による新規商品および販売チャネルの拡大
- ② 当社ノウハウを活用した研修・コンサルティング事業への展開
- ③ 空き時間帯および既存施設を有効活用できる事業への展開

**【全社共通】**

- ① 全社ブランディングおよびIR・PR強化による当社に対する期待感の醸成
- ② デジタルとアナログを融合させたあるべきCRMの構築によるグループ内送客の実現
- ③ お客様の一生に寄り添うライフ・タイム・バリュー（LTV）事業の推進

詳細につきましては、本日開示いたしました「新中期経営基本計画策定のお知らせ」をご参照ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	640,327	5,581,218
売掛金	443,225	559,395
原材料及び貯蔵品	1,335,786	1,258,624
前渡金	143,682	85,117
その他	622,310	246,082
貸倒引当金	△255	△698
流動資産合計	3,185,077	7,729,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,718,431	14,477,223
減価償却累計額	△2,680,455	△3,045,667
建物及び構築物（純額）	12,037,975	11,431,555
機械装置及び運搬具	15,277	15,277
減価償却累計額	△6,229	△9,136
機械装置及び運搬具（純額）	9,048	6,140
工具、器具及び備品	3,128,384	3,086,971
減価償却累計額	△1,599,659	△1,863,011
工具、器具及び備品（純額）	1,528,725	1,223,960
土地	764,963	764,963
リース資産	301,578	301,578
減価償却累計額	△93,688	△135,904
リース資産（純額）	207,890	165,674
建設仮勘定	11,128	-
有形固定資産合計	14,559,730	13,592,294
無形固定資産	31,852	26,629
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,337,389	1,337,895
その他	256,573	107,972
貸倒引当金	△21,500	-
投資その他の資産合計	1,572,463	1,445,868
固定資産合計	16,164,046	15,064,792
繰延資産		
新株予約権発行費	15,718	7,166
社債発行費	12,953	2,730
繰延資産合計	28,671	9,897
資産合計	19,377,796	22,804,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	234,361	328,106
1年内償還予定の社債	200,000	-
短期借入金	1,100,003	-
1年内返済予定の長期借入金	1,820,981	-
未払金	437,779	573,607
未払費用	775,139	220,499
未払法人税等	18,751	87,260
未払消費税等	-	243,214
前受金	351,087	-
契約負債	-	361,217
その他	275,221	305,832
流動負債合計	5,213,326	2,119,737
固定負債		
社債	500,000	500,000
転換社債型新株予約権付社債	1,999,984	-
長期借入金	7,812,900	14,023,881
リース債務	178,335	136,196
資産除去債務	470,243	620,400
その他	17,922	16,753
固定負債合計	10,979,385	15,297,231
負債合計	16,192,711	17,416,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,540	3,513,525
資本剰余金	2,153,474	4,244,993
利益剰余金	2,047,855	△417,354
自己株式	△2,402,274	△2,066,375
株主資本合計	3,012,595	5,274,789
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	84,957	91,152
その他の包括利益累計額合計	84,957	91,152
新株予約権	87,531	21,520
純資産合計	3,185,084	5,387,461
負債純資産合計	19,377,796	22,804,430

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,266,361	9,221,992
売上原価	3,065,683	4,264,595
売上総利益	3,200,678	4,957,396
販売費及び一般管理費	5,659,339	7,065,974
営業損失(△)	△2,458,661	△2,108,577
営業外収益		
受取利息	42	18
前受食事券	15,001	-
補助金収入	-	720,009
還付消費税等	639	97,094
その他	91,794	81,881
営業外収益合計	107,477	899,002
営業外費用		
支払利息	60,740	66,690
社債利息	16,834	7,920
コミットメントフィー	2,386	-
株式交付費	-	272,007
その他	8,936	17,918
営業外費用合計	88,898	364,536
経常損失(△)	△2,440,082	△1,574,111
特別利益		
雇用調整助成金	155,440	-
固定資産売却益	10,462	1,498
新株予約権戻入益	66,476	59,354
債権債務整理益	133,986	-
特別利益合計	366,367	60,852
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	594,785	-
新型コロナウイルス感染症による損失	454,904	-
解約違約金	280,000	8,673
店舗閉鎖損失	15,968	221,756
減損損失	454,461	303,002
固定資産除却損	35,953	84,616
固定資産売却損	3,772	5,533
関係会社清算損	552	-
繰延資産償却費	-	23,197
自己新株予約権消却損	-	270,802
特別損失合計	1,840,399	917,581
税金等調整前当期純損失(△)	△3,914,114	△2,430,840
法人税、住民税及び事業税	19,996	32,424
法人税等調整額	177,402	6,269
法人税等合計	197,398	38,693
当期純損失(△)	△4,111,513	△2,469,533
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,111,513	△2,469,533

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△4,111,513	△2,469,533
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,122	6,194
その他の包括利益合計	5,122	6,194
包括利益	△4,106,391	△2,463,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,106,391	△2,463,339
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,213,540	2,408,920	6,159,368	△2,791,128	6,990,700
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,111,513		△4,111,513
自己株式の処分		△255,446		388,854	133,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△255,446	△4,111,513	388,854	△3,978,105
当期末残高	1,213,540	2,153,474	2,047,855	△2,402,274	3,012,595

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79,835	79,835	110,494	7,181,030
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		-		△4,111,513
自己株式の処分		-		133,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,122	5,122	△22,962	△17,840
当期変動額合計	5,122	5,122	△22,962	△3,995,945
当期末残高	84,957	84,957	87,531	3,185,084

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,213,540	2,153,474	2,047,855	△2,402,274	3,012,595
会計方針の変更による累積的影響額			4,323		4,323
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,213,540	2,153,474	2,052,179	△2,402,274	3,016,919
当期変動額					
新株の発行	2,299,985	2,299,985			4,599,971
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,469,533		△2,469,533
自己株式の処分		△208,466		335,899	127,432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	2,299,985	2,091,519	△2,469,533	335,899	2,257,869
当期末残高	3,513,525	4,244,993	△417,354	△2,066,375	5,274,789

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	84,957	84,957	87,531	3,185,084
会計方針の変更による累積的影響額				4,323
会計方針の変更を反映した当期首残高	84,957	84,957	87,531	3,189,408
当期変動額				
新株の発行		-		4,599,971
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		-		△2,469,533
自己株式の処分		-		127,432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,194	6,194	△66,011	△59,816
当期変動額合計	6,194	6,194	△66,011	2,198,052
当期末残高	91,152	91,152	21,520	5,387,461

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,914,114	△2,430,840
減価償却費	647,107	861,711
解約違約金	280,000	8,673
過年度決算訂正関連費用	594,785	-
店舗閉鎖損失	15,968	221,756
減損損失	454,461	303,002
株式交付費	-	272,007
固定資産除却損	35,953	84,616
関係会社清算損	552	-
自己新株予約権消却損	-	270,802
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	443
受取利息及び受取配当金	△42	△18
支払利息	60,740	66,690
社債利息	16,834	7,920
雇用調整助成金	△155,440	-
新株予約権戻入益	△66,476	△59,354
株式報酬費用	43,962	49,828
債権債務整理益	△133,986	-
繰延資産償却費	-	23,197
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,690	4,034
補助金収入	-	△720,009
売上債権の増減額 (△は増加)	△126,918	△115,994
棚卸資産の増減額 (△は増加)	67,871	77,631
前渡金の増減額 (△は増加)	△30,160	62,358
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,609	93,714
未払金の増減額 (△は減少)	74,582	△8,490
未払費用の増減額 (△は減少)	79,254	△210,762
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△39,991	36,827
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,858	243,214
未収消費税等の増減額 (△は増加)	86,275	396,644
前受金の増減額 (△は減少)	15,589	△10,082
その他	△243,510	106,927
小計	△2,271,851	△363,549
利息及び配当金の受取額	42	18
利息の支払額	△75,565	△76,645
雇用調整助成金の受取額	155,440	-
解約違約金の支払額	△280,000	-
補助金収入の受取額	-	720,009
過年度決算訂正関連費用の支払額	△253,785	△341,000
法人税等の支払額	△8,320	△18,751
法人税等の還付額	38,294	11,668
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,695,745</b>	<b>△68,251</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,977,691	△265,718
有形及び無形固定資産の売却による収入	21,279	70,872
関係会社清算による収入	40,609	-
敷金及び保証金の差入による支出	△559	△708
敷金及び保証金の回収による収入	27,887	212
保険積立金の解約による収入	-	131,453
貸付金の回収による収入	14,358	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,874,116</b>	<b>△63,887</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,100,003	-
長期借入れによる収入	2,800,000	3,750,000
長期借入金の返済による支出	△2,111,013	△460,000
新株発行による収入	-	4,302,395
社債の償還による支出	△200,000	△2,199,984
新株予約権の発行による収入	29,197	21,520
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△37,469	△40,697
自己新株予約権の取得による支出	-	△300,000
配当金の支払額	△2,876	△702
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,577,843	5,072,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	770	499
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,991,248	4,940,891
現金及び現金同等物の期首残高	4,631,575	640,327
現金及び現金同等物の期末残高	640,327	5,581,218

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月30日に第三者割当による新株式発行の払込みが完了したことにより、この結果、当連結会計年度において資本金が2,299,985千円、資本剰余金が2,299,985千円増加しております。また、2022年2月14日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分について決議し、自己株式の処分を行いました。この自己株式の処分により、資本剰余金が208,466千円減少し、自己株式が335,899千円減少しております。

上記に伴い、当連結会計年度において資本金が3,513,525千円、資本剰余金が4,244,993千円、自己株式が2,066,375千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスとして交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

### ・株主優待サービス

株主優待サービスに係る収益について、従来は、純額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割を判断した結果、総額で収益を認識する方法に変更しております。

### ・ホテル事業に係る収益認識

従来はチェックイン時に収益を認識しておりましたが、サービス提供の進捗に応じて収益を認識する方法に変更しております。

### ・商品券等

商品券等の未使用分について、顧客が権利を行使する可能性が極めて低くなった時に収益を計上する方法に変更しております。

### ・ポイント

売上時に付与するポイントについては、従来は売上時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上し、ポイント引当金繰入額を「販売費及び一般管理費」として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は116,588千円増加、販売費及び一般管理費は105,023千円増加、営業利益は11,565千円増加、経常利益は3,720千円減少、税金等調整前当期純利益は3,922千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,323千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等におきまして、当該業績への影響が少なくとも2021年末頃まで残るものとみて会計上の見積りを行ってまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルスの変異株の感染が拡大するなど、その影響については、引き続き、不確定要素が多いため、2022年6月頃までは一定の影響が残るものとし、2022年6月以降は緩やかな回復見込みと予想しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「レストラン事業」、「ホテル事業」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な製品又はサービスの内容は下記のとおりであります。

レストラン事業部：レストラン店舗の運営

ホテル事業部：ホテル店舗の運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	レストラン事業	ホテル事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,939,436	2,190,851	6,130,288	136,073	—	6,266,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	94,069	△94,069	—
計	3,939,436	2,190,851	6,130,288	230,142	△94,069	6,266,361
セグメント損失 (△)	△935,960	△415,419	△1,351,380	△45,583	△1,061,697	△2,458,661
セグメント資産	4,887,490	12,739,063	17,626,553	215,368	1,535,874	19,377,796
その他の項目						
減価償却費	183,040	369,806	552,847	94,259	—	647,107
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	211,660	2,779,530	2,991,191	16,434	—	3,007,626

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オンライン販売などの事業及び譲渡したものの売却取引として会計処理をしていない店舗にかかる事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額△1,061,697千円には、セグメント間取引消去4,723千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,074,470千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,535,874千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,882,203千円及び棚卸資産の調整額△290,026千円を含んでおります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金640,327千円及び未収入金441,913千円であります。

3. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	レストラン事業	ホテル事業	計			
売上高						
サービスの提供	5,627,266	3,205,612	8,832,879	—	—	8,832,879
物販その他等	104,720	127,937	232,657	156,454	—	389,112
顧客との契約から 生じる収益	5,731,987	3,333,550	9,065,537	156,454	—	9,221,992
外部顧客への売上高	5,731,987	3,333,550	9,065,537	156,454	—	9,221,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	132,398	△132,398	—
計	5,731,987	3,333,550	9,065,537	288,853	△132,398	9,221,992
セグメント利益又は損失 (△)	△527,753	△362,945	△890,698	62,664	△1,280,543	△2,108,577
セグメント資産	4,334,545	12,145,343	16,479,888	458,614	5,865,927	22,804,430
その他の項目						
減価償却費	226,118	630,544	856,662	5,048	—	861,711
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	61,850	282,470	344,321	2,875	—	347,197

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オンライン販売などの事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,280,543千円には、セグメント間取引消去12,748千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,293,292千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,865,927千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,043,032千円及び棚卸資産の調整額△177,105千円を含んでおります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金5,581,218千円であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

#### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「レストラン事業」セグメントにおいて、定期建物賃貸借契約の満了を機に営業を終了することを決定した店舗において、今後の使用見込みがなくなった資産及び回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループ2店舗について減損損失421,226千円を計上いたしました。

「ホテル事業」セグメントにおいて、出店計画中止に伴い、今後の使用見込みがなくなった資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産について減損損失33,323千円を計上いたしました。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「レストラン事業」セグメントにおいて、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ3店舗について減損損失303,002千円を計上いたしました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	70.51円	1株当たり純資産額	75.87円
1株当たり当期純損失(△)	△94.22円	1株当たり当期純損失(△)	△41.72円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△4,111,513	△2,469,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△4,111,513	△2,469,533
期中平均株式数(株)	43,637,068	59,196,578
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益(純損失)の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年2月23日開催取締役会決議によるストックオプション(株式の数128,000株) 2018年4月13日開催取締役会決議によるストックオプション(株式の数283,000株) 第6回新株予約権(株式の数10,695,200株) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(株式の数6,927,551株)	第7回新株予約権(株式の数17,785,200株)

(重要な後発事象)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、2022年6月24日に開催予定の第40期定時株主総会に、資本金の額の減少(減資)について付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性・機動性の確保と税負担の軽減を図るため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。なお、本件による発行済株式総数に変更はなく、株主の皆様のご所有株式数に影響を与えるものではございません。また、当社の純資産額にも変更はありませんので、1株当たり純資産額に変更が生じるものではございません。

2. 資本金の額の減少の要領

- (1) 減少すべき資本金の額 資本金3,513,525千円のうち、3,413,525千円を減少し、100,000千円といたします。  
(2) 資本金の額の減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額、3,413,525千円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 日程

- (1) 取締役会決議日 2022年5月13日  
(2) 株主総会決議日 2022年6月24日(予定)  
(3) 債権者異議申述最終期日 2022年6月23日(予定)  
(4) 効力発生日 2022年6月24日(予定)

4. 今後の見通し

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産額の変動はなく、業績に与える影響はありません。  
なお、本件は、2022年6月24日開催予定の株主総会において承認可決されることを条件としております。